

21世紀型、海外姉妹・友好都市（港湾含む）交流の推進

～ウィズ&ポストコロナ期のオンライン等を活用したハイブリッド型交流のすすめ～

千原 嗣朗

21世紀型、海外姉妹・友好都市（港湾含む）交流の推進 ～ウィズ&ポストコロナ期のオンライン等を活用したハイブリッド型交流のすすめ～

<目次>

1. はじめに
2. 日本における姉妹・友好都市交流
 - (1)歴史と現状
 - (2)提携数の推移
 - (3)提携国・地域ベスト10
3. 中国の友好都市交流
 - (1)推移と現状
 - (2)日中友好都市交流の意義と課題
 - (3)「一帯一路」との関係について
4. 北陸三県及び新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流
 - (1)現状
 - (2)姉妹港・友好港の現状
 - (3)コロナ禍での取り組み
 - (4)新潟県の現状と取り組み
 - (5)富山県の現状と取り組み
 - (6)石川県の現状と取り組み
 - (7)福井県の現状と取り組み
 - (8)敦賀市の取り組み
 - ・その1: 取り組み事例
 - ・その2: 人道の港敦賀ムゼウム
 - ・その3: ピースツーリズムとは？
5. ウィズ&ポストコロナ期の姉妹都市交流の活性化に向けて

1. はじめに(研究の目的)

- ・日本の姉妹・友好都市交流は、地方自治体主導の「草の根交流」として、半世紀以上の歴史があり、国際交流と平和外交推進の一翼を担ってきた。
- ・1990年代以降、海外旅行の大衆化・個人化やグローバル社会の進展、市民からの費用対効果の検証要求、地方自治体の財政問題等により、姉妹・友好都市交流を取り巻く環境は変化している。21世紀に、持続的に発展していくためには、現状の把握と、過去の歴史の理解、そして未来に向けた、新たな理念の再構築が必要と思われる。
- ・2020年からの新型コロナウイルス感染症の影響で、海外への派遣事業や海外からの受入事業の多くが中止や延期に追い込まれている。コロナ禍の中でも、オンラインで交流を継続している自体があり、コロナ収束後は、リアルな交流が復活し、オンラインでの交流体験と相乗効果が上がることが期待されている。
- ・ツーウェイツーリズムは、お互いの国を双方で訪問し合うことによって、相互理解の促進と受け入れ側の地域振興への貢献があり、姉妹・友好都市交流の目的と共通する面がある。特に、ポストコロナを見据えて、持続可能な地域振興を考える時に、日本の自治体の半数近くが提携する姉妹・友好都市交流を積極的に活用して、特に青少年には21世紀型の国際感覚を身に付けてもらい、環境問題や少子高齢化問題等を国際的な視点から考える機会にしてみたい。
- ・今回は、北陸三県及び新潟県と、北東アジアとの姉妹・友好都市交流のコロナ禍での取り組みを見ることによって、未来志向的な国際交流の在り方を探っていきたい。また、地域の歴史に学ぶという意味で、「ピースツーリズム」の意義にも触れたい。

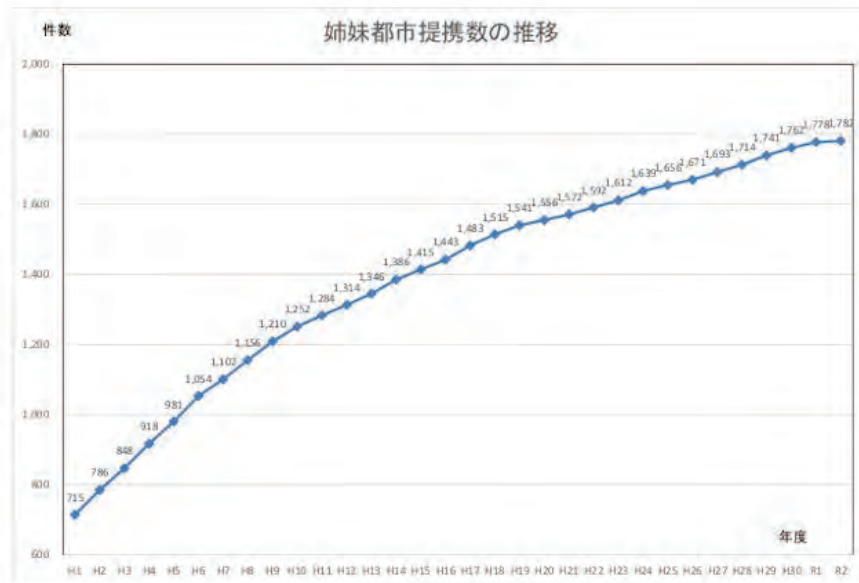
3

2. 日本における姉妹・友好都市交流 (1) 歴史と現状

- ・姉妹都市:Sister Cities(米):Twin City(英)/友好都市(中)/兄弟都市(露)。
- ・1955年長崎市と米国ミネソタ州セントポール市との間で、日本で最初の姉妹都市が締結される。(1956年に全米国際姉妹都市協会が創設される前年)。
目的は、「すべての国民間の国際平和と理解を促進する」と、議決書に記載。長崎市側の最大の懸念は、財政上の負担であった。
- ・中国と日本の友好都市提携は、1973年6月に、神戸市と天津市の間で提携されたものが第一号。中国にとって、地方政府が海外と姉妹都市提携を結ぶ最初のケース。1980年8月には、神戸港と天津港は友好港の提携を結び、神戸市は天津港の近代化のために、港湾の建設や運営について港湾局の専門家を送り、また天津からも技術者が複数年に亘り派遣され、港同士の活発な交流の結果、天津港は近代化し、今日の大きな規模へと成長した。
- ・1960年代は欧米中心、1970年代～1980年代は、中国や韓国など東アジア中心に締結が拡大。
- ・日本の姉妹都市提携数は、71の国・地域で、1,783件(2021年11月1日現在)。姉妹都市提携をしている自治体数は891(日本全体1,765の都道府県・市町村の自治体の約50%。複数提携の自治体を含む)。**【参考:中国友好都市数 2,629件(2018年12月現在)、米国姉妹都市数 2,000件以上】**
(一部引用:毛受敏浩氏「姉妹都市の挑戦」より)

4

2.日本における姉妹・友好都市交流（2）提携数の推移



※平成元年（1989年）の715件から、約30年後の令和3年（2021年）には1,783件（約2.5倍）に拡大。
出典：自治体国際化協会

2.日本における姉妹・友好都市交流（3）提携国・地域ベスト10

（1）日本の姉妹提携国・地域 ベスト10

（2021年11月現在。自治体国際化協会の資料を編集）

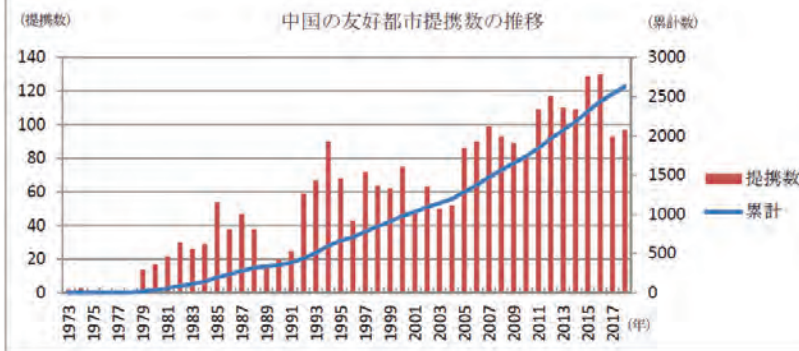
	国・地域名	都道府県	市区	町村	合計
1	アメリカ合衆国	26	355	77	458
2	中国	46	288	43	377
3	韓国	19	119	27	165
4	オーストラリア	6	78	23	107
5	カナダ	2	42	28	72
6	ブラジル	11	36	11	58
7	ドイツ	6	41	9	56
8	フランス	7	39	8	54
9	ロシア	11	33	4	48
10	ニュージーランド	0	30	14	44
	合計	170	1299	314	1783

（2）日本とアジアの姉妹提携国・地域（中国と韓国は除く）

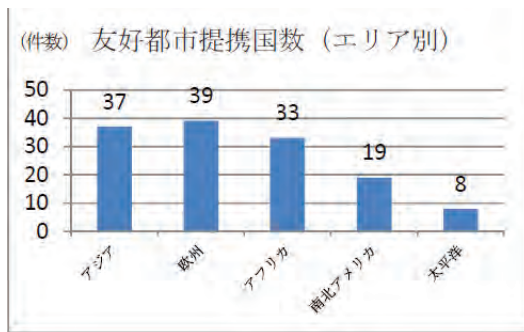
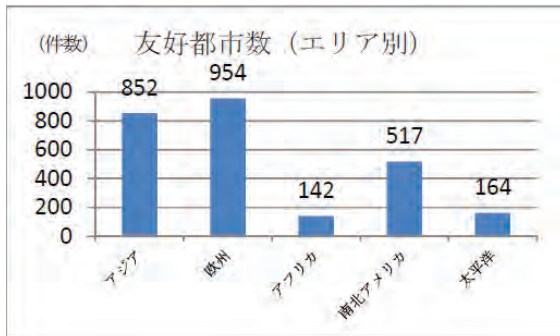
台湾	0	26	13	39
フィリピン	1	13	6	20
モンゴル	2	5	1	8
インドネシア	4	2	1	7
タイ	2	4	0	6
ベトナム	2	4	0	6
インド	3	3	0	6
マレーシア	0	3	1	4
カンボジア	0	1	1	2
ミャンマー	0	1	0	2

※日本の姉妹提携国・地域の1位は米国（458件）、2位中国（377件）、3位韓国（165件）。アジア・太平洋地域の経済パートナー国で英語圏の豪州が4位（107件）で注目される。ロシアは北海道や日本海側の都市を中心に9位（48件）。中国と韓国以外のアジア主要国・地域は、台湾（39件）を筆頭に、右表のとおり。

3. 中国の友好都市交流 (1) 推移と現状



- ・中国における友好都市交流は、1973年の天津市と神戸市の提携が最初。その後、1979年に上海市とイタリアのミラノ市が11番目の友好都市提携に至るまでは、全て日本の地方自治体と友好都市交流を締結。また、1980年には、神戸港と天津港の友好港提携。
- ・その後、中国での対外開放と経済発展が進み、中国の友好都市提携数は、136ヶ国、2,629件。(2018年12月現在。中国国際友好都市連合会の統計資料)
- ・日本では近年、新規での友好都市提携数は減少傾向にあるが、中国は増加傾向にあり、地方政府が経済的実利を目的に国際交流に積極的な姿勢を取っている。
- ・中国の友好都市提携を国別にみると、アジア、欧州、アフリカはいずれも30カ国以上で、世界的視野での交流を行なっている。



出典：(一財)自治体国際化協会 北京事務所2019年9月18日CLAIRレポートNo.486 記載の中国国際友好都市連合会HP上の統計を引用。

3. 中国の友好都市交流 (2) 日中友好都市交流の意義と課題

・日中双方の交流担当者へのインタビュー結果が、自治体国際化協会 北京事務所の「2019年9月18日CLAIRレポートNo.486」で報告されており、交流のメリットや現状の課題を把握する上で、非常に参考になるので、紹介したい。

日本	中国
Q1. 友好都市交流の意義やメリット 青少年育成、多文化共生社会づくり、市民の国際理解向上、経済効果、先進的な行政運営のノウハウ吸収、国家間の友好や世界平和	経済面、住民の文化・教育など各方面の質の向上、海外交流のルート作り、市民の国際社会への理解・認識の向上、都市の国際化レベルの向上、都市全体の発展の推進
Q2. 中国との交流における課題 政治体制の違い、日中関係の影響、国民感情、費用対効果、財政	日中関係、日本の交流予算の減少
Q3. 交流内容を検討するに当たって重視すること	
Q4. 中国の地方政府が経済分野の協定締結に積極的なことについて 相互にニーズがある場合は対応	経済が一番重要だが文化や人材などの交流も同様に重要、地元発展が最も重要であるためやはり経済交流が重要
Q5. 相手国との交流に参加した市民等からの反応 相互にイメージを改善するなど良い傾向。ポジティブな感想が大半を占める。自分で体験して初めて分かったとの反応。	良い反応、日本の民度の高さに感心しており、治安等の面でも心配している様子はない、日本に来る前と来た後でイメージが変わった。
Q6. 相手国の仕事の進め方における良い点また改善してほしい点 ○良い点 交流に積極的、無駄を省く姿勢、チャットアプリの活用、職員の質の高さ、国際交流に対する熱意や専門性、語学力 ○悪い点 スケジュール感の違いや直前でのキャンセル・変更の多発	○良い点 細かい仕事、仕事に対する真面目さ、計画性を持った仕事、予算の作り方 ○悪い点 柔軟性がない、計画的で細かすぎるところ

- ・友好都市の意義やメリットは、日本側が、青少年育成や多文化共生社会づくり、国同士の友好や世界平和に結びつく、などを挙げているのに対し、中国側は、海外交流のルート作り、都市全体の経済や社会の発展の推進など、経済的・実利的な面が強い。
- ・課題は、日中関係の影響と日本の交流予算の減少。
- ・重視することは、日本側は課題解決型のターゲットを絞った交流や、費用対効果を挙げ、中国側は、経済交流を重視と回答。
- ・参加した市民の反応は、日本側は青少年交流で相互にイメージを改善するなど良い傾向と回答。中国側も良い反応で、日本の民度の高さに感心や、日本に来る前と来た後でイメージが変わったと、双方共、ポジティブな感想。
- ・相手国との仕事の進め方で良い点は、日本側は、無駄を省く姿勢やチャットアプリの活用、語学力を揚げ、逆に、中国側は、細かい仕事、仕事に対する真面目さと回答。改善して欲しい点は、日本側がスケジュール感の違いや変更の多発を挙げ、中国側が、細かすぎて柔軟性がない点を指摘している。
- ・友好親善を目的とした頃と比べて、現在は実務上のメリットが強く求められるようになった。各自治体の状況に合わせた多様な形式での交流の展開が重要と提言。

3.中国の友好都市交流 (3)「一帯一路」との関係について

- (1) 中国の友好都市交流(1973年開始)の特徴は、国が友好都市交流を対外開放策の一環として推進。
- (2) 中国では友好都市交流を重要な外交政策の一つとして位置づけており、中国の地方政府の目を世界に向けさせ、国際的な意識を高めさせるうえで重要な役割を果たした。
- (3) 日本の姉妹都市提携先の相手先として、アフリカや西アジアがすっぽり抜けているのに対して、後発である中国の姉妹(友好)都市提携は全世界に広がっており、世界中の国が相手の姉妹(友好)都市提携。(P7の「友好都市提携国数(エリア)」を参照)。
- (4) 中国政府が力を入れている「一帯一路構想」(2013年に、初めて提唱)に基づき、中央アジアやアフリカなど一帯一路沿線国との経済面を中心とした、幅広い交流が活発になっていくことが予想される。
- (5) 経済的な実利面重視の姿勢は、姉妹(友好)都市提携と「一帯一路」は共通しており、国家の外交戦略が感じられる。
- (6) 中国の知日派のリーダーは、日本との友好都市交流を経験している人が多い。習近平国家主席は福建省長と浙江省共産党書記を歴任した時代に、長崎県(福建省が姉妹都市)と静岡県(同浙江省)を訪問しており、友好都市交流の重要性を言及。日本は、中国との上手な付き合い方が大切。

4. 北陸三県(富山、石川、福井)及び新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流 (1)現状

	新潟県	富山県	石川県	福井県	国・地域別計
中国	11	8	9	8	36
韓国	4	1	4	5	14
ロシア	4	1	5	1	11
台湾	0	2	5	2	9
モンゴル	1	0	0	0	1
県別計	20	12	23	16	71

①北陸三県と新潟県は、北東アジア(ロシア、モンゴル、台湾を含む)との姉妹(友好)都市提携数が71件あり、同地域の姉妹(友好)都市提携総数135件の53%を占めている。これは、「対岸貿易」等の地理的・歴史的な背景が関係していると思われる。

②年代別・国別の姉妹(友好)都市提携の状況を見ると、ロシアとの日ソ共同宣言(1956年)や、韓国・中国との国交正常化(韓国1965年、中国1972年)以降、提携数が拡大し、環日本海経済交流に繋がっていった経緯を見ることができる。

年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	2021年5月現在合計
中国		1	8	13	10	3	1	36
韓国		2	2	4	6			14
ロシア	2	2	1	5		1		11
台湾			1			7	1	9
モンゴル						1		1
県別計	2	5	12	22	16	12	2	71

4. 北陸三県(富山、石川、福井)及び新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流 (2) 姉妹・友好港の現状

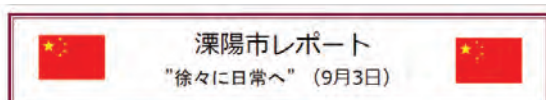
北陸三県と新潟県の北東アジアとの姉妹(友好)港の現状				
資料: 地方自治体のHP掲載データ				
県名	拠点港	国名	提携港	提携年月日
新潟県	新潟港	韓国	釜山港	2008/11/27
	新潟港	中国	大連港	1996/6/10
	新潟港	ロシア	ウラジオストク港	1992/11/24
富山県	伏木富山港	中国	大連港	1985/5/6
	伏木富山港	ロシア	ウラジオストク港	1992/8/25
福井県	敦賀港	ロシア	ヴォストーチヌイ港	1977/9/7

ここで、姉妹・友好都市とも関連のある、姉妹・友好港も見ておきたい。特に、北陸三県及び新潟県の場合、地理的歴史的に見て、港湾は重要な地位を占める。

① 姉妹・友好港とは、友好関係の促進と相互の港の発展、交易の拡大などを目的として姉妹港締結を交わしています。提携後は、共に港湾を整備するものとして、また管理運営するものとして共通の話題や目的に沿って学びあうため、相互の職員派遣や姉妹港・友好港会議などの交流事業を実施しています。また、多彩な交流活動を通じて、市民の参加機会を設けながら、国際交流の重要性や意義について、市民意識の高揚を図っています(引用:大阪港のHP)。

② 北陸三県及び新潟県の姉妹港(友好港)の現状は、上表の通り。敦賀港は、1977年にロシア沿海地方のヴォストーチヌイ港と姉妹港を締結。伏木富山港はウラジオストク港、大連港の二港と、新潟港はウラジオストク港、大連港、釜山港の三港と提携。金沢港は未だ提携港はない。

4. 北陸三県と新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流 (3) コロナ禍での取り組み



あっという間に2020年も3分の2が過ぎました。溧陽市は徐々に普段の生活に戻ってきました。暑さはだんだんと和らぎ、秋風が吹いて、学校は新学期を迎えました。溧陽市では、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着いてきましたが、生徒一人ひとりが安全に学校に通えるよう、例年より早めに新学期の準備を始めました。教室や特別教室など、生徒たちが活動する場所はもちろん、校内の消毒作業は毎日行われています。生徒たち自身もマスクを自分で持ってきていますが、特別な状況がなければ校内で着る必要はありません。



スクリーン越しの握手



友好交流都市協定書

- ・自治体国際化協会の国際交流事業調査(2020年8月時点)によると、新型コロナウイルス感染症の影響で、70%以上の自治体が中止または延期を決定し、何らかの形で実施するのは8%未満と報告されている。
- ・コロナ禍であっても、「これまで育んできた交流の流れを途絶えさせたくない」「何らかの形で海外都市との交流を続けたい」といった意思で、オンラインによる交流事業に取り組んだ自治体が紹介されている。
- ・北陸三県及び新潟県のHPを見ると、コロナ禍での活動事例は多くはないが、上記の2例を紹介したい。左側は、白山市(石川県)の友好都市りつ陽市からの2020年9月時点の現地レポートを掲載している。また、右側の写真は、2020年12月に、氷見市(富山県)が台湾の高雄市鼓山区と姉妹都市の締結をオンライン形式で行ない、氷見市長と鼓山区長がスクリーン越しに握手を交わした様子を紹介している。

4.北陸三県及び新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流 (4)新潟県の現状

北陸三県と新潟県の北東アジアとの姉妹(友好)都市交流の現状 (参考資料:自治体国際化協会「都道府県別姉妹都市提携自治体数および提携件数」)							O:オンライン交流、M:動画交流、F:フェア	
県名	県市町村名	国名	省・州・省・県等名	都市名	提携数	提携年月日	コロナ禍(2020年~2021年)の交流内容(HP等に掲載分)	
新潟県	新潟県	中国	黒龍江省	黒龍江省	1	1983/8/5		
	新潟市	中国	黒龍江省	哈爾濱市	1	1979/12/17	O	小学校のリモート交流
	新潟市	ロシア	ユダヤ自治州	ピロピジャン	1	2005/3/21		
	新潟市	ロシア	ハバロフスク地方	ハバロフスク	1	1965/4/23	M	学生たちの近況や留学生活の動画紹介
	新潟市	ロシア	沿海地方	ウラジオストク	1	1991/2/28	F	ウラジオストクフェア開催(物販や展示等)
	三条市	中国	湖北省	鄂州市	1	1994/4/28		
	三条市	中国		重慶市巴南区	1	2019/6/5		
	柏崎市	中国	江蘇省	淮安市淮安区	1	1995/10/29		
	柏崎市	中国	四川省	峨眉山市	1	2005/10/27		
	新発田市	韓国	京畿道	漣川郡全谷邑	1	1999/8/20		
	新発田市	韓国	京畿道	議政府市	1	1989/11/2		
	加茂市	中国	山東省	シ博市	1	1993/10/21		
	加茂市	ロシア	ハバロフスク地方	コムソモリスク・ナ・アムレ市	1	1991/8/8		
	上越市	中国	吉林省	琿春市	1	1996/4/29		
	上越市	中国	黒龍江省	哈爾濱市呼蘭区康金街道	1	2002/4/15		
	上越市	韓国	慶尚北道	浦項市	1	1996/4/29		
	佐渡市	中国	陝西省	洋泉	1	1998/6/22		
	胎内市	中国	黒龍江省	綏化市	1	2011/7/4		
	津南町	韓国	京畿道	驪州郡	1	1999/7/23		
	弥彦村	モンゴル	トゥブ県	エルデネ村	1	2016/8/9		
計					20			

13

4.北陸三県及び新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流 (5)富山県の現状

北陸三県と新潟県の北東アジアとの姉妹(友好)都市交流の現状 (参考資料:自治体国際化協会「都道府県別姉妹都市提携自治体数および提携件数」)							O:オンライン交流、M:動画交流、F:フェア	
県名	県市町村名	国名	省・州・省・県等名	都市名	提携数	提携年月日	コロナ禍(2020年~2021年)の交流内容(HP等に掲載分)	
富山県	富山県	中国	遼寧省	遼寧省	1	1984/5/9		
	富山県	ロシア	沿海地方	沿海地方	1	1992/8/26	H	派遣職員現地レポート(毎月)、LRTのオンラインセミナー開催等
	富山市	中国	河北省	秦皇島市	1	1981/5/7		
	高岡市	中国	遼寧省	錦州市	1	1985/8/10		
	砺波市	中国	遼寧省	盤錦市	1	1991/4/25		
	南砺市	中国	浙江省	紹興市	1	2005/4/19		
	南砺市	中国	浙江省	寧波市ギン州区	1	2005/4/18		
	立山町	韓国		ソウル特別市江北区	1	2005/4/19		
	入善町	中国	新疆ウイグル自治区	哈密市	1	1997/6/5		
	氷見市	台湾	高雄市	鼓山区	1	2020/12/5		
	氷見市	中国	浙江省寧波市	寧海県	1	2020/10/14	O	オンライン中継で、締結式を実施
	射水市	台湾	台北市	台北市士林区	1	2019/7/9	O	オンライン中継で、締結式を実施
	計					12		O: 大学と高専のオンライン交流。

14

4.北陸三県及び新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流 (6)石川県の現状

北陸三県と新潟県の北東アジアとの姉妹(友好)都市交流の現状 (参考資料:自治体国際化協会「都道府県別姉妹都市提携自治体数および提携件数」)							O:オンライン交流、M:動画交流、F:フェア
県名	県市町村名	国名	省・州・省・県等名	都市名	提携数	提携年月日	E)の交流内容(HP等に掲載分)
石川県	石川県	中国	江蘇省	江蘇省	1	1995/11/5	中学校の手紙、動画、オンライン交流。
	石川県	韓国	全羅北道	全羅北道	1	2001/9/10	O: 青少年のオンライン交流や留学生との交流。
	石川県	ロシア	イルクーツク州	イルクーツク州	1	1991/7/11	O: 青少年のオンライン交流や留学生との交流。
	金沢市	中国	江蘇省	蘇州市	1	1981/6/13	O: 青少年のオンライン交流や留学生との交流。
	金沢市	韓国	全羅北道	全州市	1	2002/4/30	O+F 中高生同士や、金沢市国際交流特使とのオンライン交流会。交流作品展。
	金沢市	ロシア	イルクーツク州	イルクーツク	1	1967/3/20	F 国際交流まつりでの展示や雑貨販売
	金沢市	中国	遼寧省	大連市	1	2006/11/24	F 国際交流まつりでの展示や雑貨販売
	七尾市	中国	遼寧省	大連市金州新区	1	1986/4/13	F 中国姉妹友好都市交流作品展
	七尾市	韓国	慶尚北道	金泉市	1	1975/10/16	
	七尾市	ロシア	イルクーツク州	ブラーツク市	1	1970/12/11	
	小松市	中国	山東省	済寧市	1	2008/9/5	
	小松市	韓国	慶尚南道	昌寧郡	1	1996/9/20	
	小松市	台湾	彰化縣	彰化市	1	2017/10/10	
	小松市	ロシア	イルクーツク州	アンガルス市	1	2017/11/13	
	加賀市	台湾		台南市	1	2014/7/7	
	加賀市	台湾		高雄市鼓山区	1	2014/7/8	
	加賀市	台湾		桃園市	1	2016/5/19	
	羽咋市	中国	江蘇省	通州市	1	2001/5/22	
	白山市	中国	江蘇省	リツ陽市	1	1995/10/9	
	能美市	ロシア	イルクーツク州	シエレホフ	1	1976/9/28	H コロナ禍の状況を市のHPで報告
	川北町	中国	遼寧省	興城市	1	1992/9/10	
	内灘町	中国	江蘇省	呉江市	1	1993/10/7	
	内灘町	台湾	新竹県	竹北市	1	2017/9/11	
	計				23		

15

4.北陸三県及び新潟県の北東アジアとの姉妹・友好都市交流 (7)福井県の現状

北陸三県と新潟県の北東アジアとの姉妹(友好)都市交流の現状 (参考資料:自治体国際化協会「都道府県別姉妹都市提携自治体数および提携件数」)							O:オンライン交流、M:動画交流、F:フェア
県名	県市町村名	国名	省・州・省・県等名	都市名	提携数	提携年月日	E)の交流内容(HP等に掲載分)
福井県	福井県	中国	浙江省	浙江省	1	1993/10/6	
	福井市	中国	浙江省	杭州市	1	1989/11/23	
	福井市	韓国	京畿道	水原市	1	2001/12/22	
	敦賀市	中国	浙江省	台州市	1	2001/11/13	
	敦賀市	韓国	江原道	東海市	1	1981/4/13	O 中高生のオンライン交流
	敦賀市	ロシア	沿海地方	ナオトカ	1	1982/10/11	
	小浜市	中国	浙江省	平湖市	1	2006/4/25	
	小浜市	中国	陝西省	西安市	1	2004/9/28	
	小浜市	韓国	慶尚北道	慶州市	1	1977/2/13	
	あわら市	中国	浙江省	紹興市	1	1983/5/18	O 紹興市の国際友好都市大会ビデオ会議に参加。
	坂井市	中国	浙江省	嘉興市	1	2013/10/28	
	永平寺町	中国	江蘇省	張家港市	1	1997/8/13	
	越前町	韓国	慶尚北道	盈徳郡	1	2002/11/9	
	美浜町	台湾		新北市石門区	1	1988/8/10	
	高浜町	韓国	忠清南道	保寧市	1	2007/10/18	
	南越前町	台湾		台南市白河区	1	2018/5/26	
	計				16		
				4県合計	71		

16

4. 北陸三県と新潟県の姉妹・友好都市交流 (8)敦賀市の取り組み (その1: 取り組み事例)

- ①敦賀港は、江戸時代からの北前船の主要寄港地として発展した歴史と伝統
 - ②欧亜鉄道経由で欧州へ繋がった、近代日本の玄関港としての役割
 - ③「人道の港」としての歴史的背景
 - ・ポーランド孤児(1920年～1922年)と、ユダヤ人難民(1940年～1941年)の受け入れ窓口。
 - ④沿海地方ヴォストーチヌイ港との姉妹港提携(1977年)が、ナホトカとの姉妹都市提携(1982年)よりも先行。
 - ⑤姉妹・友好都市交流は、北東アジアの3都市(中国浙江省の台州市、ロシア沿海地方のナホトカ市、韓国広原道の東海市)。
 - ⑥コロナ禍でのオンラインの取り組み
 - ・2021年8月28日、姉妹都市締結40周年を記念して、韓国東海市と青少年オンライン交流会を実施(敦賀市の高校生23人と、東海市の中高生17人がオンラインで交流)。
- (* 掲載写真は、敦賀市のHPから使用)



敦賀の夏場らでのポーランド孤児たち。ロシア革命後のシベリアで家族を失い、過酷な状況にあった孤児を救うために、日本赤十字社は、1920年から1922年にかけて、763人のポーランド孤児の受け入れを行なった。



17

上陸を待つユダヤ難民たち(1941年6月6日朝日新聞)。1040年から1941年にかけて、ユダヤ難民はナチス・ドイツの迫害等から逃れるため、リトアニアのカウナス領事代理の杉原千畝氏が発給した「命のビザ」を携えて、ウラジオストクから敦賀に上陸した。

4. 北陸三県と新潟県の姉妹・友好都市交流 (8)敦賀市の取り組み (その2: 人道の港敦賀ムゼウム)

- 人道の港敦賀ムゼウム＝2020年11月3日、展示面積を3倍に拡張して、リニューアルオープン。国際港として華やかだった時代の建物を復元し、前述のポーランド孤児とユダヤ難民を当時の敦賀市民が温かく迎えたことを伝える、貴重な展示施設になっている。
- ・「人道の港」ブランドの確立や、命と平和の大切さを伝える場として、講演やワークショップ等のイベントも積極的に開催している。

(* 掲載写真は、敦賀市のHPから使用)



人道の港敦賀ムゼウム(復元4棟)



杉原千畝の命のビザで敦賀に上陸した7名のアルバム写真(元JTB社員大迫辰雄氏ご遺族寄贈。裏面に「素敵な日本人へ」の署名も遺されている)

4. 北陸三県と新潟県の姉妹・友好都市交流

(8) 敦賀の取り組み（その3:ピースツーリズムとは?）

●ピースツーリズムとは

広島市は、国内外の来訪者と市民が平和への思いを共有するものとの意味合いを込め、「ピースツーリズム」という、平和を意味する英単語を使った言葉を作りました。これは、市内にある主要な平和関連施設などを巡ることで、平和とは何かを考え、思いを巡らせ、世界の人々がその思いを共有することを目的としています。

●平和について考える

広島市内には、原爆ドームや平和記念公園をはじめ、市内各地には数多くの被爆の痕跡や復興の証が残っており、その一つ一つに物語があります。それらに触れることで、市民も来訪者も一緒になって、平和な世界に向けて自分たちに何ができるかを考えるきっかけとなつて欲しい、ピースツーリズムにはそういった思いが込められています。

(* 引用: 広島市のHP)

・ダークツーリズムとピースツーリズムについて

ダークツーリズムは、「1990年代後半に、英国の学者が提唱。戦跡や災害被災地など、死・暴力・虐待などの悲劇にまつわる場所を訪問する観光」(JTB総合研究所の観光用語)。

原爆被災地広島では、「悲しみを受け継ぐ」と言う意味で、「ピースツーリズム」を提唱している。

私は、広島やアウシュビッツを個人的に訪問しましたが、命と平和の大切さを考える意味で、「心に刻む旅」が相応しいと考え、未来志向型の「ピースツーリズム」が良いと思う。

敦賀の歴史的な経緯に思いを巡らせると、今後、「人道の港」と同時に、国内外に向けて、「ピースツーリズム」をアピールすることを提言したいと思う。

19

5. ウイズコロナ & ポストコロナ期の姉妹都市交流の活性化に向けて

(1) 「ツーリズムは平和へのパスポート」(1967年、国連が国際観光年を決議した際のスローガン)

・姉妹都市交流も、市民レベルの「草の根交流」による、相互理解と国際平和の希求が根幹。「ピースツーリズム」にも繋がる。

(2) 姉妹都市交流の目的の明確化と、市民の理解・関心を集めるための努力が大切

・交流目的や内容は、時代や社会のニーズで変化するものであり、交流の内容について、定期的な見直しが必要。

・環境問題や再生可能エネルギー、少子高齢化(認知症高齢者の介護問題を含む)、地方活性化などが今日的なテーマ。

⇒費用対効果は求められる。北東アジアでも、日本の介護保険制度や高齢者介護のノウハウへの関心が高いのでは?

(3) 青少年交流はどこ都市にとっても大きな柱(引用: 毛受敏浩氏「姉妹都市の挑戦」)

・青少年の実体験は未来の財産になるため、長期的な展望で臨むことが不可欠。長期化による財政負担の軽減と、交流の効率化と多様化へも繋げたい。青少年訪問団の相互派遣だけではなく、例えば、インターネットを活用した学校間、学生間での交流によるイベントの共同開催や外国語会話、観光・文化・芸術の紹介などの実施。⇒交流の目的の達成と、財政的な負担の軽減が図られる。⇒地方自治体のHPを見ると、コロナ禍での取組事例が既に見られる。

(4) 費用負担と費用捻出の問題

・国や地方自治体からの継続的な一定の財政支援は必要。地元出身者や出身校OB・OG、過去の交流参加者、地元縁のある企業・篤志家からの寄付、クラウドファンディングなどの活用(全米国際姉妹都市協会の運営方法は参考になる)。

(5) 定住外国人=人的資源を増やすことに繋がる

・日本の在留外国人数は288万人(前年比98.4%..2020年6月現在)。日本の人口減少と、急速な高齢化を考えると、定住外国人を増やすために、「多文化共生社会」に向けた取り組みは重要。そのためには、定住外国人を単なる労働力として見るのではなく、偏見と差別のない、個人の尊厳を大切に教育や啓発が重要。地方自治体にとって、姉妹(友好)都市交流は、多文化共生社会に向けた、貴重なステップの場になると言える

(6) オンライン交流を活用した、ハイブリッド型やブレンド型の交流を目指して

コロナ禍で注目されている、オンラインを活用した交流を姉妹・友好都市間で積極的に行なうことは、コスト面でもメリットがある。これに、例えば、周年事業の機会等を利用して、リアルな海外派遣事業や受入事業を効果的に交え、ハイブリッド型またはブレンド型の交流を継続実施していくことは、青少年育成や地域活性化の観点からも大いに意義があると思う。